



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 高木 三愛
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名) 檜垣 慎司 (TEL) 06-6343-0600
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,357	50.6	122	325.9	125	354.2	61	—
27年12月期第1四半期	901	51.1	28	△40.5	27	△41.7	1	△89.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	4.73	4.72
27年12月期第1四半期	0.10	0.10

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,456	1,509	61.4
27年12月期	2,484	1,709	68.8

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,508百万円 27年12月期 1,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,884	51.3	105	1.8	104	41.9	24	89.6	1.90
通期	6,709	54.2	766	48.7	764	57.2	419	58.6	32.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 1 Q	13,210,000株	27年12月期	13,175,000株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	216,300株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 1 Q	13,098,208株	27年12月期 1 Q	13,175,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に企業業績や雇用情勢に改善傾向がみられました。しかしながら、円高・株安等の金融市場の変動や中国をはじめとするアジア新興国経済の動向等、先行き不透明感が拭えない状況となっております。

当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、精神科病床数を7万床削減することを目標として政府が掲げた「2004年精神保健医療福祉の改革ビジョン」の達成へ向け、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律を改正（2014年4月施行）する等、精神障害者の医療の確保や退院促進に関する改革が進められており、在宅医療へのシフトが鮮明になっております。また、日本の精神医療においては、「病院から地域」へ医療を移行する「脱施設化」が他国に比べて遅れており、グローバルスタンダードの観点からも在宅医療の促進が必須な状況となっております。

このような環境の中、当社は拠点数拡大を図っており、当事業年度において事業所11拠点、営業所10拠点の新規開設、加えて3営業所の事業所への形態変更を実施し、当事業年度末の拠点数は81事業所、39営業所の計120拠点、36都道府県への進出を果たしました。また、引き続き積極的な採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,357,442千円（前年同期比50.6%増）、営業利益は122,938千円（前年同期比325.9%増）、経常利益は125,181千円（前年同期比354.2%増）、四半期純利益は61,891千円（前年同期比4,525.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,405,129千円（前事業年度末残高1,423,137千円）となり、前事業年度末に比べ18,008千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が39,323千円、流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が11,088千円増加したものの、現金及び預金が75,195千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,051,822千円（前事業年度末残高1,060,880千円）となり、前事業年度末に比べ9,058千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が12,382千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は763,239千円（前事業年度末残高587,483千円）となり、前事業年度末に比べ175,755千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が68,237千円減少したものの、短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は184,516千円（前事業年度末残高186,642千円）となり、前事業年度末に比べ2,125千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が4,176千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,509,196千円（前事業年度末残高1,709,892千円）となり、前事業年度末に比べ200,696千円減少いたしました。その主な要因は、当第1四半期累計期間に四半期純利益を61,891千円計上したものの、自己株式の取得199,949千円、配当金の支払65,875千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日の「平成27年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。詳細については、本日（平成28年5月9日）公表いたしました「平成28年12月期第2四半期及び通期業績予想について」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,688	344,492
売掛金	916,051	955,375
貯蔵品	1,823	2,316
その他	86,477	103,887
貸倒引当金	△902	△941
流動資産合計	1,423,137	1,405,129
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	392,729	387,154
土地	370,520	370,520
その他(純額)	51,978	45,171
有形固定資産合計	815,228	802,846
無形固定資産	89,215	84,928
投資その他の資産	156,436	164,047
固定資産合計	1,060,880	1,051,822
資産合計	2,484,018	2,456,952
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	16,704	16,704
未払金	274,291	278,926
未払法人税等	153,763	85,526
賞与引当金	12,694	55,629
その他	130,029	126,452
流動負債合計	587,483	763,239
固定負債		
長期借入金	146,944	142,768
退職給付引当金	26,166	30,492
その他	13,531	11,256
固定負債合計	186,642	184,516
負債合計	774,125	947,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,500	731,950
資本剰余金	699,500	701,950
利益剰余金	278,813	274,829
自己株式	—	△199,949
株主資本合計	1,707,813	1,508,780
新株予約権	2,079	415
純資産合計	1,709,892	1,509,196
負債純資産合計	2,484,018	2,456,952

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	901,368	1,357,442
売上原価	636,657	960,253
売上総利益	264,711	397,188
販売費及び一般管理費	235,847	274,250
営業利益	28,864	122,938
営業外収益		
受取利息	185	188
保険解約返戻金	—	3,917
その他	5	98
営業外収益合計	191	4,205
営業外費用		
支払利息	1,496	898
自己株式取得費用	—	1,063
営業外費用合計	1,496	1,962
経常利益	27,558	125,181
特別利益		
固定資産売却益	—	2,254
自己新株予約権消却益	—	1,663
特別利益合計	—	3,917
税引前四半期純利益	27,558	129,099
法人税、住民税及び事業税	26,176	79,187
法人税等調整額	44	△11,979
法人税等合計	26,220	67,208
四半期純利益	1,338	61,891

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式216,300株を取得いたしました。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が199,949千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。